


第 244 回 都市懇サロ ンレポ ート	水災害対策とまちづくりの連携		
講 師	日本大学理工学部土木工学科 教授 中村 英夫 先生	開 催 日	令和2年11月10日(火) 18:00~20:00
講 師 プロフィール	日本大学理工学部土木工学科 教授 日本都市計画学会常務理事 1986年 建設省入省 2002年 船橋市建設局長 2008年 福岡市住宅都市局理事 2010年 国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 2012年 同都市計画課都市計画調査室長 2015年 中部地方整備局建政部長 2016年 日本大学理工学部教授		
お話の概要	<p>○水災害対策とまちづくりの連携を、最近の防災まちづくりの動きを含めて講義していただいた。</p> <p>【都市再生特別措置法改正のコンセプト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“危ないところ”に「建てさせない」「危ないところ」から「移転させる」 ・都市情報と災害リスク情報を重ね合わせて安全確保の対策を行うことが大切。 ⇒都市の防災リスクの「見える化」 ・防災コンパクト先行モデル都市 ⇒選定都市においても中心部まで被害が及ぶリスクがある都市が多い。 浸水想定区域を踏まえた居住誘導区域設定が概ね共通した検討課題。 <p>【水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会 提言と対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザード情報を充実させる。(多段的情報の整備、多くの地域で整備) ・利用者の立場に立った利用しやすい情報を整備、発信。 ・都市構造等を考慮して水災害リスクを可能な限り避けつつ、一定程度の水災害リスクを認識した上でまちづくりに反映。 ・地域ごとの防災、減災対策を検討、実施。 <p>【総力戦で挑む防災・減災プロジェクト主要施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、都道府県、市町村、企業、住民等、あらゆる関係者によって水災害対策を推進。流域に関わる関係者が対策を主体的に取り組む社会を構築することが必要。《流域治水》 ・情報発信と具体的な行動(避難や企業活動)が繋がらない事例が発生。 ・外国人、障がい者も含めた全ての国民にとっていのちとくらしを守るわかりやすい情報発信を推進し、防災、減災に関する施策についても国民にわかりやすく情報発信をする必要がある。 ・《防災・減災×ビッグデータ》国土交通データプラットフォーム(2022年構築予定) ⇒都市情報と災害リスク情報の重ね合わせに期待。 <p>【災害種別の予測のしやすさと中枢機能の保持BCP】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生率、人命リスクともに高いものから対策を練らなければならない。 ・集団移転は現在でも合意形成がかなり難しいが、有効な対策である。 		
意見交換 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・流域治水において、どう組織が立ち上がるのか? ⇒まずは行政が中心になると思われるが、まだ定められていない。 ・防災指針の中で最も考えていかなければならないことは? ⇒ハザード情報と都市のリスクをどう組み合わせ整理していくかが重要であると思う。 ・防災集団移転の合意形成の難しさについて ⇒複数の集落合同で集団移転することは考えづらい。ただ、人口減少や少子高齢化への対応として適用される可能性があると考えており、国が率先して進めていくことは良いことだと思う。 		
記録者の ひとこと	<p>これからの時代で非常に大きな課題であると思う。課題解決に向けて力添えできるよう努めていきたいと思った。《都市懇サロン運営部会 委員 加藤 諒平》</p>		